

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・火災件数	作成日	R7.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	企画人事課		評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	火災予防や消防の魅力を発信するため、効果的で分かりやすい広報を行います。	政策13-2-①	総合的に判断	-	-	効果的な広報のための総合調整	報道機関へ広報スケジュールの提供や、SNS投稿研修など消防情報を効果的に発信できるよう総合的な調整を図ります。	○	・定期的にInstagramを投稿したほか、チラシを作成してイベントや採用説明会などで配布したことや投稿した動画のダイジェスト版を作成してデジタルサイネージを活用して紹介したことで、Instagramのフォロワー数が年度当初の2倍以上となる1.2万人となりました。	・消防業務の情報を各種広報媒体により発信して、Instagramのフォロワー数を1.5万人以上に増加させます。
2	東北地区支部消防救助技術指導会の開催及び全国消防救助技術大会の準備を通じて消防の魅力を発信します。		総合的に判断	-	-	効果的な広報のための総合調整	ホームページやSNS投稿など消防情報を効果的に発信できるよう総合的な調整を図ります。	○	・Instagramで定期的に情報を発信したほか、ポスターやチラシを作成して各種イベントで配布して効果的に情報を発信しました。	・ホームページとSNSの投稿は継続しますが、他にも空港、駅、高速道路SA等の交通拠点に設置されているデジタルサイネージ、道路情報板、民間企業の広告媒体を利用して魅力を発信します。 ・市長部局、教育委員会と連携し、新潟市内の小学校やこども園に作成したチラシを配布します。
3	職員一人一人が持つ資質や能力を最大限発揮して、自分らしく活躍できるよう人材育成の取り組みを進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	-	-	各種研修を実施	各階級や職位に応じた研修を実施し、組織運営を担う職員の育成を進めます。	○	・新規採用者向けの研修を大幅に拡充するなど、職員の育成強化を図った。	研修内容や対象を精査し、各階級・職位に応じた効果的な研修を継続的に実施します。
4	市民から信頼される組織であり続けるため、服務規律の徹底を図ります。		総合的に判断	-	-	・注意喚起及び情報提供を実施 ・研修による職員への意識付け	・定期的に注意喚起及び情報提供を行い、職員の規範意識の保持を図ります。 ・昇任者研修や経年後研修などの機会を通じ、定期的な職員への意識付けを行います。	○	・全職員への注意喚起、研修の実施、相談しやすい体制に向けた制度見直しなど、不祥事防止体制を強化した。	不祥事の未然防止に向け、研修や注意喚起を継続するとともに、相談しやすい環境づくりと早期発見・対応の強化に取り組みます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	総務課		評価日	R8.3.31

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	消防体制の充実強化に向けた予算編成を推進します。	行財1-2-①	総合的に判断	-	-	適切な予算編成事務	消防体制の充実強化及び救急需要対策を踏まえた予算要求を行い、効果的かつ効率的な予算配分を実施します。	○	消防車両2台と救急車両4台を更新するほか、マイナ保険証を活用した救急業務の円滑化について予算編成を行いました。	事業効果を最大限発揮できるように、予算の執行管理を徹底します。
2	消防業務のデジタル化に取り組み、大規模災害時における情報処理の強化や予防業務等の効率化を図ります。	行財1-3-②	整備数(実施数)	3	3	・査察モバイル整備事業 ・危険物許認可等電子システム整備事業 ・災害時消防オペレーションシステム整備事業	デジタル技術の導入が円滑に進むように、予算を執行管理する立場で積極的に担当課を支援します。	○	計上した3事業全てについて、整備を完了し運用を開始しました。	導入したデジタル技術の効果について、所管課と評価を行い、消防業務における情報処理の強化や予防業務等における効率化を進めます。
3	消防活動拠点施設の充実強化に向けた庁舎整備を実施します。		整備数(実施数)	4	3	・南消防署大規模改修事業 ・江南消防署空調改修事業 ・西消防署空調改修事業 ・北消防署自家用給油施設整備事業	新潟市消防施設長寿命化計画に基づく庁舎改修を実施します。	×	南消防署大規模改修事業は、令和8年度竣工に向けて着工しました。江南消防署空調改修事業及び北消防署自家用給油施設整備事業は実施設計を完了しました。西消防署空調改修事業は実施設計の入札不調が続く着手できませんでした。	着工及び実施設計が完了した3事業については、令和8年度に工事を竣工し、消防施設としての機能強化を図ります。西消防署空調改修事業は、実施設計業務の契約に向けて、引き続き関係所属と連携を図り事業を進めます。
4	令和6年能登半島地震により被害を受けた消防施設の復旧を図ります。		総合的に判断	-	-	西消防署寺尾出張所改築事務	令和6年能登半島地震により被害を受けた西消防署寺尾出張所の本格的な復旧を図ります。	○	西消防署寺尾出張所の建物被害状況調査を行いました。その結果を踏まえて改修計画を検討しています。	消防活動拠点として機能を発揮するために必要な復旧方法を計画し、早期の事業化を目指して関係所属と調整を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・火災件数	作成日	R7.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	予防課		評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	指標		主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
				R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	火災による被害の低減を図るため、効果的でわかりやすい広報を行います。	政策13-2-① 政策13-2-②	報道機関・SNSによる情報発信数(件)	370	397	火災予防及び住宅用火災警報器設置・維持管理促進の広報	過去の火災原因から傾向を分析し、対策等を広く市民に周知するとともに、住宅用火災警報器の重要性や点検・交換の必要性及び感震ブレーカーの普及について広報していくため、民間事業所等と連携しながら、報道機関やSNS等の各種広報媒体を活用し、情報発信を行います。 また、高齢者家庭への住宅用火災警報器取付サポートを継続実施します。	○	火災予防及び住宅用火災警報器設置・維持管理促進の広報を、民間事業所等と連携しながら、火災分析資料や動画等を報道機関へ提供する等、様々な媒体を活用し行い、防火対策を周知しました。	引き続き、効果的な広報を行い、火災による被害の低減を図ります。
2	幼少期から命の大切さと防火意識を醸成するため、小学生を対象とした消防教育を実施します。	政策13-2-②	リトルファイヤースクールにおけるデジタル教材導入率(%)	95	100	リトルファイヤースクール	小学校の社会科の授業で対面又はオンラインで授業を行い、火災予防などの知識の習得や命を大切にすることを育成します。 また、デジタル教材を充実・強化し、児童の理解度を深めます。	○	事業の目的・趣旨を指導マニュアルに反映させ、教育の質向上を図るとともに、全ての小学校でデジタル教材を導入し実施することができました。	引き続き、デジタル教材の充実を図ります。
3	火災予防政策・施策推進を図るため、組織を支える人材育成の取り組みを進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	-	-	火災調査体制の強化	火災調査における署調査員の知識を平準化し、調査技術の向上を図り、火災予防対策に必要な基礎資料の充実を図ります。	○	・計画的な研修の実施及び調査支援を行い、調査員の知識の向上と技術の平準化を行いました。 ・火災予防広報に必要な資料の充実を図りました。	引き続き研修や技術支援を行い、火災調査技術の向上を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	規制指導課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	規制指導業務遂行能力を高めるため、職責に合わせた効果的な研修を実施し、人材育成の取り組みを進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	-	-	消防関係法令の規制指導能力の向上	全職員向け研修のほかに、職員に対して指導する「教育指導者」を育成し、より効果的に全職員の意識や業務遂行能力の向上を図ります。	○	規制指導業務に係る実地研修の拡充、予防リーダー育成研修の実施など、職員の育成強化を図りました。	教育指導者の育成を強化し、組織全体の規制指導業務の遂行能力の向上を図ります。
2	火災による被害を低減するため、事業所における防火安全対策の強化を図ります。	政策13-2-②	消防法令違反の是正	是正	是正	違反処理	消防法令違反が認められる事業所に対する文書指導及び違反処理を実施します。	○	消防法令違反に対し文書指導の徹底と違反処理により、違反是正を図りました。	長期継続している消防法令違反に対しては、違反処理を実施し、早期是正を図ります。
3	市民生活の安心、安全を確保するため、危険物、高圧ガス及び火薬類に係る事故防止に努めます。		事故情報発信数(回)	13回以上	15回	事故防止対策	事故防止の情報発信を行い、類似事故の防止に努めます。	○	類似事故の防止を目指し、当初の目標を達成しました。	引き続き事故防止対策に努めるため、効果的に情報を発信していきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名) 警防課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	消防車両等の計画的な整備や訓練による消防部隊の強化を図ります。	政策13-2-③	総合的に判断	-	-	災害対応力の強化(消防局)	基本訓練をはじめ、各種災害対応訓練を実施するとともに、職位や職務に応じた効果的な研修を実施することで、消防部隊の強化を図ります。	○	基本訓練をはじめ、特殊災害対応訓練や関係機関との合同訓練などの各種訓練を実施するとともに、職位や職務に応じた効果的な研修を実施し消防部隊の強化を図りました。	消防車両等の計画的な整備を進めるとともに、効果的な訓練及び研修を継続実施し、さらなる消防部隊の強化を図ります。
2	大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊などの受援体制の強化を図ります。	政策13-2-③	総合的に判断	-	-	・大規模災害に備えた事前対策 ・災害時消防オペレーションシステム整備事業	地震等の大規模災害に備え、緊急消防援助隊の応受援計画に基づく訓練等を実施するとともに、災害情報を見える化して迅速な分析と消防活動を行うためのオペレーションシステムを導入し体制強化を図ります。	○	緊急消防援助隊の応受援計画に基づく訓練及び研修を実施するとともに、災害時消防オペレーションシステムを整備し体制強化を図りました。	大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊の応受援計画に基づく訓練を継続実施するとともに、災害時消防オペレーションシステムの習熟により、さらなる体制の強化を図ります。
3	地域防災の中核である消防団員の充足率の向上を目指し、特に若年層を対象とした入団促進を図ります。	政策13-2-③	消防団員一人当たりの人口	政令市中1位	政令市中1位	消防団員の入団促進	報道機関やSNS等を活用し、若年層を主なターゲットとした消防団のPRを行うほか、地域に根差した団員募集に取り組みます。	○	「ちびっこ消防団」や「消防フェスタ119」等の各種イベントにおいて積極的に入団促進を図ったほか、メディアを活用することで広く消防団PRに取り組みました。	消防団員の充足率の向上を目指し、特に若年層を対象とした入団促進を図ります。
4	消防総合訓練をはじめとする各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。	行財3-2-②	総合的に判断	-	-	災害対応力の強化(消防団)	実践的な訓練の実施により、災害対応力の向上を図るほか、自主防災訓練への参加指導や幼児防火教育により地域防災力の向上に努めます。	○	消防総合訓練をはじめ、消防演習や消防職団員の連携訓練により、消防団の災害対応力の強化を図ったほか、自主防災訓練や幼児防火教育を継続実施し、地域に密着した活動を行いました。	各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)	作成日	R7.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	救急課		評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	救急救命士の計画的な養成・教育や救急業務の高度化を推進するとともに、ドクターカーの効果的な運用を図ります。	政策13-3-① 行財1-3-①	社会復帰率	10%以上	13.1%	・救急ステーション研修 ・救急業務ICT化推進事業	○	計画的に救急救命士の養成と生涯教育の充実を図りました。 救急業務支援システムでは、市内外の23病院から協力を得られました。 また、病院照会時間や病院収容所要時間が短縮しており、救急搬送の効率化が図られました。	社会復帰率の向上のため、引き続き救急救命士の質の向上に取り組みます。 救急業務支援システムのシステム改善を継続して行い、救急搬送の効率化を図っていきます。
2	応急手当が行える市民を育成するため、様々な機会を捉えて講習会を開催し、応急手当の普及啓発を推進します。 また、市内に設置してあるAEDの有効活用に向けた取組みを推進し、応急手当の質の向上を図ります。	政策13-3-③ 行財3-2-③	応急手当講習受講者数	14,000人以上	18,456人	・応急手当普及啓発事業 ・「にいがた救命サポーター制度」の充実	○	広報誌やホームページ、SNS等を活用し応急手当普及啓発を図った結果、応急手当講習受講者数の目標を達成することができました。	受講者数の達成をゴールとせず、市民の適切な応急手当の実施と安全意識の定着を中長期的な目標とし、継続的な普及啓発と講習機会の拡充を図ります。
3	救急車を有効活用するため、予防救急や救急車の適正利用についての普及啓発を推進します。	政策13-3-②	救急搬送人員のうち軽症者が占める割合	前年以下	21.6%	救急医療相談窓口の周知	○	報道機関、SNSや広報イベントなど、あらゆる広報手段を活用して、救急車の適時適切な利用や予防救急の広報を行ったことで、軽症者が占める割合が減少しました。	軽症者割合の減少を成果として維持しつつ、市民一人ひとりの救急に対する適切な判断力向上と予防意識の定着を図るため、適正利用広報を継続して行います。
4	消防総合訓練をはじめとする各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。	行財3-2-②	総合的に判断	-	-	災害対応力の強化(消防団)	○	消防総合訓練をはじめ、消防演習や消防職団員の連携訓練により、消防団の災害対応力の強化を図ったほか、自主防災訓練や幼児防火教育を継続実施し、地域に密着した活動を行いました。	各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・火災件数 ・病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)	作成日	R7.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	指令課			評価日	R8.3.23

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	各種災害に迅速かつ的確に対応するため、消防指令管制センターの運用強化を図ります。	政策13-2-③	消防指令管制センター運用訓練(回)	39	68	・消防指令管制センター各種運用訓練 ・映像通報システムの積極的な活用及び広報	実践的な訓練を通じて消防指令管制センターを効果的に機能させ、地震等の大規模災害時にも安定した運用ができるよう強化を図ります。	○	消防指令管制センター訓練計画を策定し、計画に沿って各種訓練を実施し目標を達成できました。	引き続き各種訓練を計画し、多種多様な119番通報に対する迅速な部隊選定、的確な支援情報を提供するとともに部隊運用の向上を図ります。
2	119番通報時における口頭指導体制を充実強化し、応急手当の質の向上を図ります。	政策13-3-③	総合的に判断	—	—	・口頭指導検証要領に基づく事後検証 ・救急救命士による救急指導	心肺停止など切迫した救急要請に対応するため、口頭指導体制の充実強化を図ります。	○	意識がない、呼吸がよく分からないなど不確かな通報内容においても、心肺停止を視野に入れた聴取を行い口頭指導体制の充実を図りました。	救急救命士をリーダーに口頭指導の検証体制を充実させ、更に踏み込んだ聴取で緊急度・重症度の判断力の向上を図ります。
3	指令機器等の職員研修を行い、部隊の活動能力強化を図ります。	行財1-4-①	総合的に判断	—	—	・車両運用端末及び無線運用研修 ・署所端末装置操作研修 ・駆け付け・加入通報時の対応訓練	署所・車両に設置の指令機器等について職員研修を行い、機器の有効活用を図ります。	○	予定した研修、訓練は全て実施し、指令機器等の操作技術の強化を図りました。	これまでの指令機器等の操作研修のほか、消防指令管制センターの体験研修を加え、現場の部隊と指令管制センターの相互連携の強化を図ります。